

繰越欠損金の状況について

2020年12月28日
独立行政法人情報処理推進機構

【事業化勘定】

財政投融资特別会計から出資され、民間事業者だけでは事業化が困難なソフトウェアの開発及び普及を図ることを目的とした事業を、平成14年度から実施しました。その後、当該事業のニーズが乏しくなったため、平成17年12月に新規受付を停止し、事業停止後も資金の回収に努めて参りました。

しかしながら、出資額に見合う資金回収はできず、繰越欠損金を計上するに至っております。

【地域事業出資業務勘定】

旧地域ソフトウェア法に基づき、地域の高度IT人材育成を目的として、全国20カ所の地域ソフトウェアセンターに対して、平成元年度から6年度に、各4億円（財政投融资特別会計、労働保険特別会計から2億円ずつの合計80億円）を出資しました。

現在も活動を継続しているのは9センターです。解散した11センターの清算等に伴う株式処分損及び評価損の発生等により、繰越欠損金を計上しています。現在活動中の9センターの業績はいずれも良好であり、配当金等により着実に欠損金は減少していく見込みです。現在の中期目標において経常収益合計で1億円以上確保することが目標とされているところ、この目標達成のため、引き続き、中期計画の着実な実施に取り組んでまいります。